

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版) 第27期

(決算日 2021年3月24日)

(作成対象期間 2020年3月25日～2021年3月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の証券取引所第一部上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第1部上場株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

最近5期の運用実績

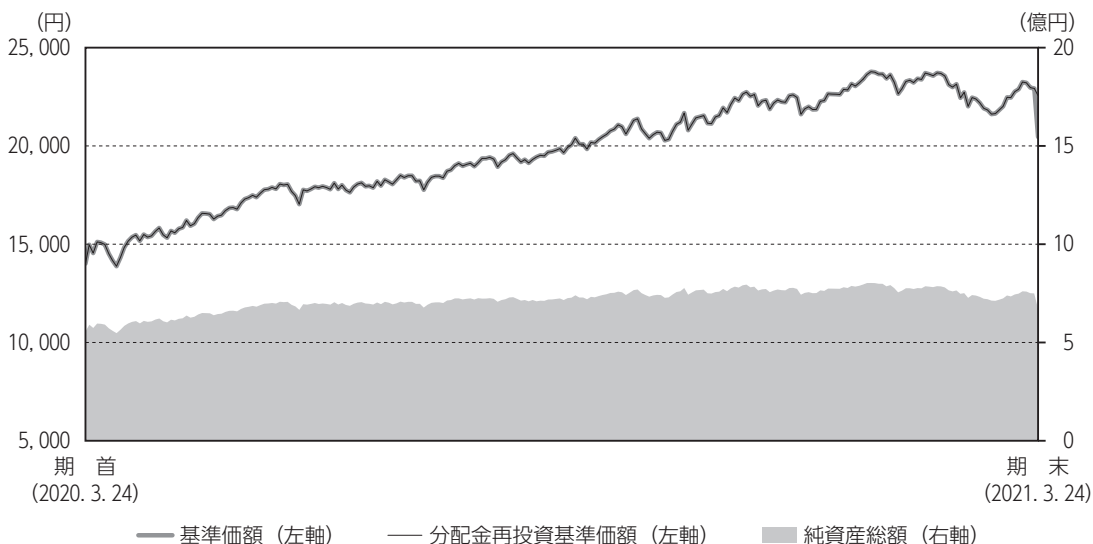
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期末(2017年 3 月24日)	14, 282	1, 600	26. 3	1, 543. 92	14. 0	94. 6	—	507
24期末(2018年 3 月26日)	19, 745	500	41. 8	1, 671. 32	8. 3	95. 2	—	1, 057
25期末(2019年 3 月25日)	16, 432	0	△ 16. 8	1, 577. 41	△ 5. 6	96. 7	—	838
26期末(2020年 3 月24日)	14, 016	0	△ 14. 7	1, 333. 10	△ 15. 5	98. 4	—	556
27期末(2021年 3 月24日)	20, 458	2, 100	60. 9	1, 928. 58	44. 7	95. 6	—	670

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：14,016円

期 末：20,458円（分配金2,100円）

騰落率：60.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったことや米国での大型経済対策を背景とした景気回復への期待の高まりなどを受けて上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年 3 月24日	14, 016	—	1, 333. 10	—	98. 4	—
3 月末	14, 986	6. 9	1, 403. 04	5. 2	98. 5	—
4 月末	16, 208	15. 6	1, 464. 03	9. 8	91. 4	—
5 月末	17, 388	24. 1	1, 563. 67	17. 3	91. 5	—
6 月末	18, 007	28. 5	1, 558. 77	16. 9	91. 2	—
7 月末	17, 767	26. 8	1, 496. 06	12. 2	96. 4	—
8 月末	19, 183	36. 9	1, 618. 18	21. 4	93. 2	—
9 月末	20, 089	43. 3	1, 625. 49	21. 9	98. 1	—
10月末	20, 278	44. 7	1, 579. 33	18. 5	97. 6	—
11月末	22, 307	59. 2	1, 754. 92	31. 6	97. 5	—
12月末	22, 312	59. 2	1, 804. 68	35. 4	97. 0	—
2021年 1 月末	22, 654	61. 6	1, 808. 78	35. 7	94. 5	—
2 月末	22, 014	57. 1	1, 864. 49	39. 9	94. 9	—
(期末) 2021年 3 月24日	22, 558	60. 9	1, 928. 58	44. 7	95. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 3. 25 ~ 2021. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、株式市場は大きく下落し、その不透明感を相応に織り込んだと考えられることや、今後は日本においても、感染者数増加ペースが鈍化し、株式市場の不透明感も一定程度後退することが期待できること、金融政策によるサポートも見込まれることなどから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が想定されるものの、下落余地は限定的と考えています。今後においては、国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

個別銘柄選別においては、新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績へのマイナス影響は短期的には生じうると想定する一方で、個別企業の中長期での成長ストーリーに変調をきたすものではないと考えています。現在の株価は、その企業の持つ成長可能性からみて、実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価

動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えており、引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 25 ~ 2021. 3. 24)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、機械や情報・通信業の比率が上昇した一方、その他製品や小売業などの比率が低下しました。

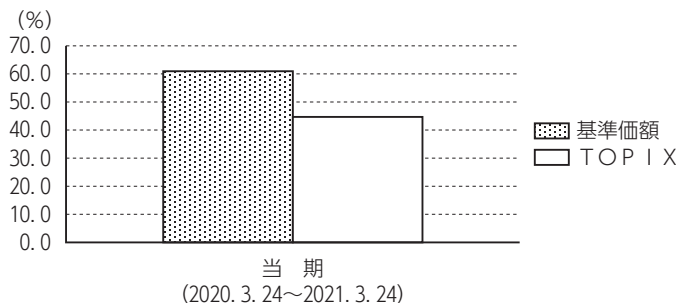
個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、ブイキューブやオイシックス・ラ・大地などを買い付けました。一方で、B E E N O S やトランザクションなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額の騰落率は60.9%となりました。一方、参考指数の騰落率は44.7%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、B E E N O S やエニグモ、ブイキューブなどが挙げられます。一方で、オイシックス・ラ・大地やプロレド・パートナーズなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年3月25日 ～2021年3月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	2,100
対基準価額比率	(%)	9.31
当期の収益	(円)	2,100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,457

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 262.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 2,189.02
(c) 収益調整金	6,077.98
(d) 分配準備積立金	4,028.56
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	12,557.97
(f) 分配金	2,100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	10,457.97

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、世界経済は今後正常化に向かうとみています。短期的には、急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇などに対する警戒感が強まる可能性はありますが、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、経済活動正常化のペースを見極めていく考えです。

2020年は、株式市場では、不透明感の強い経済環境や世界的な低金利環境の長期化などを背景に、成長性の高い企業の株価上昇が目立った1年となりました。2021年は、経済活動正常化後のファンダメンタルズに応じて株価の企業間格差が強まるとみています。

このような時こそ、個別企業の見極めがより重要と考えています。超過収益獲得のため、1社1社丹念に調査活動を実行し、成長を継続し得る企業を発掘して投資することが、当ファンドの中長期的リターンにつながるものとの考えの下、引き続き、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 25～2021. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	200円	1. 012%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 793円です。
(投 信 会 社)	(104)	(0. 525)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	75	0. 378	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(75)	(0. 378)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	276	1. 395	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

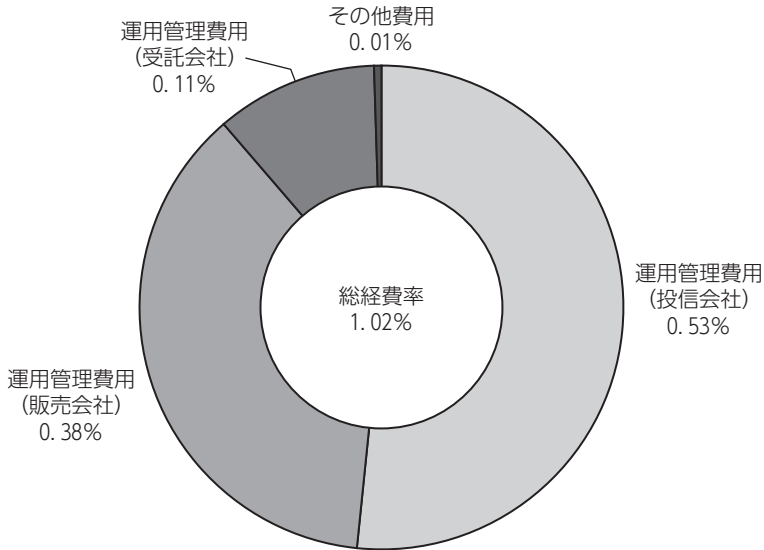
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



- (注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 438.8 (2.23)	千円 986,913 (ー)	千株 676.93	千円 1,213,723

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パイキューブ	25.8	51,691	2,003	BEENOS	29.5	51,539	1,747
オイシックス・ラ・大地	14.3	46,463	3,249	トランザクション	42.6	48,871	1,147
Sansan	7.3	46,141	6,320	エニグモ	33.2	48,547	1,462
ラクーンホールディングス	20	35,325	1,766	パイキューブ	14.6	45,765	3,134
ヤマシンフィルタ	25.4	29,788	1,172	ピジョン	7.2	34,027	4,726
USEN-NEXT HLDGS	21.6	29,335	1,358	Sansan	4.4	31,354	7,126
NECネットエスアイ	15.1	28,651	1,897	光通信	1.3	30,109	23,160
ファイバーゲート	13.6	27,680	2,035	ヤマシンフィルタ	25.4	27,843	1,096
シグマクシス	16.5	26,225	1,589	ファイバーゲート	13.2	27,757	2,102
ホロン	5.4	25,147	4,657	NECネットエスアイ	14.7	27,232	1,852

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	986	168	17.1	1,213	270	22.3
コール・ローン	8,446	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,200,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	672,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.27

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,739千円
うち利害関係人への支払額 (B)	628千円
(B) / (A)	23.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
千株				千株				千株			
千円				千円				千円			
建設業 (2.9%)				沖電気				B E E N O S			
ウエストホールディングス	—	0.1	325	ソニー	20.6	—	—	日本瓦斯	29.6	0.1	281
コムシスホールディングス	4.6	2.2	7,216	ヒロセ電機	5.5	3.5	39,287		4.4	1.1	6,237
九電工	0.2	—	—	キーエンス	1.3	0.1	1,735	保険業 (0.1%)			
日揮ホールディングス	—	5.8	7,627	日本電子	0.2	0.5	24,895	東京海上HD	2.2	0.1	539
東洋エンジニア	—	5.5	3,459	村田製作所	—	2.2	9,064	その他金融業 (2.7%)			
食料品 (0.6%)				東京エレクトロン	—	1	8,798	プレミアムグループ	3.6	—	—
伊藤ハム米久 HLDGS	0.4	—	—	輸送用機器 (一)				イー・ギャランティ	—	8.6	17,475
やまみ	0.1	—	—	エフ・シー・シー	0.1	—	—	不動産業 (一)			
S T I フードHD	—	0.9	4,144	精密機器 (3.2%)				JALCO ホールディングス	28.3	—	—
繊維製品 (一)				テルモ	—	0.1	380	サービス業 (14.3%)			
ワコールホールディングス	3	—	—	ホロン	—	4.2	20,055	エス・エム・エス	8.8	0.1	323
化学 (11.3%)				その他製品 (一)				パリュエコマース	—	3.3	11,055
日産化学	5.3	1.1	6,347	トランザクション	42.6	—	—	レッグス	16.4	—	—
トクヤマ	4.8	2.7	7,554	ヤマハ	1.5	—	—	ラウンドワン	31	3.3	3,851
東亜合成	6	—	—	ビジョン	7.2	—	—	イトクロ	—	12.2	13,664
信越化学	0.8	1.3	23,478	情報・通信業 (20.1%)				ジャパンマテリアル	—	11	14,817
田岡化学	—	0.8	10,056	NEC ネットスエアイ	—	0.4	787	ライドオンエクスプレスHD	—	1.1	1,866
J S R	0.9	—	—	ラクーンホールディングス	—	9.8	22,451	シグマクシス	—	7.9	14,259
トリケミカル	—	1.6	5,416	ソフトクリエイイトHD	—	0.1	270	ソラスト	0.1	0.1	132
第一工業製薬	5.1	5.4	19,629	エニグモ	35.6	2.4	3,372	ウェルビー	0.4	—	—
バルカー	3.3	—	—	ブイキューブ	—	11.2	28,436	プロレド・パートナーズ	—	4.6	13,915
医薬品 (0.0%)				ヴィンクス	—	3.8	4,111	ポート	34.2	—	—
第一三共	—	0.1	314	UL S グループ	7.5	—	—	リログループ	—	1.6	3,608
ガラス・土石製品 (1.2%)				キャピタル・アセット・プラン	0.3	—	—	東京都競馬	—	0.7	3,927
AGC	6	1.8	7,929	野村総合研究所	1	1.2	4,020	日本管財	3.7	—	—
日本特殊陶業	2	—	—	S a n s a n	—	2.9	27,927	ダイセキ	3.2	2.9	10,411
非鉄金属 (0.0%)				オービックビジネスC	—	0.5	3,025	合計 株 数、金 額 432.4 196.5 640,652 銘柄数<比率> 55銘柄 70銘柄 <95.6%>			
住友電工	2.4	0.1	165	伊藤忠テクノソリューションズ	—	0.1	352				
金属製品 (0.0%)				大塚商会	—	0.1	491	注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する			
三和ホールディングス	5.3	0.1	146	インテリジェントウェイブ	—	1	675	各業種の比率。			
機械 (16.7%)				ビジョン	22	—	—	注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価			
日本製鋼所	1.5	6.8	17,142	USEN-NEXT HLDGS	—	7.9	16,329	額の比率。			
ツガミ	—	6.4	10,560	日本電信電話	—	3.8	11,075	注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
デイスコ	0.1	0.4	13,600	光通信	1.5	0.2	4,514				
オプトラン	—	0.1	268	ファイバーゲート	—	0.4	720				
フリーウ	—	3.3	3,818	N T T データ	4	—	—				
サトーホールディングス	—	1.4	3,934	卸売業 (2.7%)							
タクミナ	2	—	—	ダイワボウHD	—	1.5	13,395				
クボタ	—	4.2	9,935	マクニカ・富士エレHLDGS	3.3	—	—				
ダイキン工業	0.8	0.2	4,204	グリムス	—	2.1	3,845				
オルガノ	—	2.9	17,516	三洋貿易	8.2	—	—				
栗田工業	0.1	1.9	8,797	キャノンマーケティングJPN	3	—	—				
C K D	—	7.9	17,340	小売業 (5.3%)							
電気機器 (18.7%)				三越伊勢丹HD	10	—	—				
明電舎	8.8	—	—	オイシックス・ラ・大地	—	9.8	27,626				
日本電産	—	1.7	22,448	ネクステージ	27.6	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2021年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	640,652	86.2
コール・ローン等、その他	102,201	13.8
投資信託財産総額	742,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末
(A) 資産	742,853,954円
コール・ローン等	66,576,785
株式 (評価額)	640,652,350
未収入金	34,874,119
未収配当金	750,700
(B) 負債	72,629,631
未払収益分配金	68,798,150
未払解約金	2,655
未払信託報酬	3,808,218
その他未払費用	20,608
(C) 純資産総額 (A - B)	670,224,323
元本	327,610,242
次期繰越損益金	342,614,081
(D) 受益権総口数	327,610,242口
1 万口当り基準価額 (C / D)	20,458円

* 期首における元本額は396,771,368円、当作成期間中における追加設定元本額は8,883,250円、同解約元本額は78,044,376円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,458円です。

■損益の状況

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,825,463円
受取配当金	8,837,821
受取利息	128
その他収益金	77
支払利息	△ 12,563
(B) 有価証券売買損益	272,390,617
売買益	331,997,020
売買損	△ 59,606,403
(C) 信託報酬等	△ 7,286,435
(D) 当期損益金 (A + B + C)	273,929,645
(E) 前期繰越損益金	△ 61,638,351
(F) 追加信託差損益金	199,120,937
(配当等相当額)	(142,757,861)
(売買損益相当額)	(56,363,076)
(G) 合計 (D + E + F)	411,412,231
(H) 収益分配金	△ 68,798,150
次期繰越損益金 (G + H)	342,614,081
追加信託差損益金	199,120,937
(配当等相当額)	(142,757,861)
(売買損益相当額)	(56,363,076)
分配準備積立金	143,493,144

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,596,669円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	71,714,854
(c) 収益調整金	199,120,937
(d) 分配準備積立金	131,979,771
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	411,412,231
(f) 分配金	68,798,150
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	342,614,081
(h) 受益権総口数	327,610,242口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	2,100円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。